

農政なら

編集・発行
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)
FAX 0742-24-8576

トピックス

奈良県農業会議

「第58回奈良県農業委員大会」を盛大に開催



県農業会議(増井勲会長・写真)は、平成26年10月25日、桜井市の「桜井市民会館」において、近畿農政局ならびに県議会からの来賓をはじめ農業委員等関係者約560名の出席を得て、「第58回奈良県農業委員大会」を開催しました。県下農業委員会系統組織の関係者一同の意思統一を図ることが目的でした。

開会に先立ち増井会長は「政府の規制改革会議や産業競争力会議等で、農業委員会の組織や業務の見直しについて検討が行われていますが、農業委員会の役割や機能が十分発揮出来るよう慎重かつ丁寧な検討が必要と考えます。農業委員会組織の、まさに今こそ、その役割の発揮が改めて問われます」とあいさつしました。

永田副会長が議長をつとめ議事が進められ、第1号議案「TPPにおいて国会決議の遵守を求める要請決議」を堀川常任会議員から、第2号議案「農業委員会組織改革に関する要請決議を飯田常任会議員から、第3号議案「農地を活かし担い手を応援する農業委員会の活動強化に関する申し合わせ決議」を大西

副会長から、第4号議案「農業者年金の新規加入者確保に関する申し合わせ決議」を新宅常任会議員から、第5号議案「情報提供活動」の強化に関する申し合わせ決議」を下村常任会議員から、それぞれ提案されました。全ての決議を満場一致で決議したほか、吉村常任会議員から大会宣言の説明がされ採択されました。

決議終了後には、高木賢氏を講師にむかえ「農業委員会組織の今後の取り組みについて」と題した記念講演が行われました。

高木氏は平成10年に農林水産大臣官房長を。翌年の平成11年に食糧庁長官となり平成13年に農林水産省を退官されました。現在は弁護士士のほか東京農業大学客員教授として活躍されておられます。今回の記念講演は、全国農業会議所が設置する「農業委員会制度・組織に関する検討会」の座長としての立場から、農業委員会は、積み重ねで成果を上げていくことが重要です。それぞれの表現の在り方は、地域に目を向けた判断も必要です。皆さんのご活躍を期待します」と話されました。

平成26年度全国農業委員会会長代表者集会在開催

平成26年12月4日(木)東京都千代田区の「日比谷公会堂」において、平成26年度全国農業委員会会長代表者集会在が開催されました。全国農業会議所の主催により、全国の市町村農業委員会会長ならびに都道府県農業会議役員等約1千人が集い、本県からも18市町村から農業委員会会長ほか40名が参加しました。

冒頭、全国農業会議所の二田孝治会長は、「制度改革の状況は決して予断を許さない。農業現場の意向を反映した制度改革とするため、実態に合った対策を全力で講じていく必要がある」と挨拶しました。



開催内容は、第1部で元参議院議員・元林野庁長官で、すくいらーくフードサイエンス研究所理事長の入澤肇氏による「農業・農村を発展させる農業委員会組織・制度改革のあり方について」と題した講演や、二市町の農業委員会から、農地中間管理事業を活用した担い手への利用集積や遊休農地対策の取り組みに関する活動事例発表が行われました。また第2部として、組織・制度の見直しや基本農政の確立と施策推進、TPPに関する3要請決議と、農業委員会組織活動と情報活動の強化に関する2申し合わせ決議が採択されました。このうち「農業委員会組織・制度見直しに関する要請決議案」では、参加者から公選制の維持を求める強い意見が出されました。二田会長は、「私たちの代表者は私たちの手によって選ぶ」と強調。透明性のある手続きで地域の農業者の信任を得た代表制を確保することが重要であると理解を求めました。

「第22回農業委員統一選挙後の全農業委員会の体制等に関する状況調査」結果まとまる

本年7月6日を中心に実施された第22回農業委員統一選挙後における農業委員会の実態を把握するため、全国農業会議所が市町村農業委員会から報告を受けた調査結果がまとまりました。奈良県下の状況は、3年前の同時期と比べ、農業委員会数で同数。農業委員総数で8人増。女性農業委員数で8人増。認定農業委員で2人増などとなりました。詳細については次のとおりです。

農業委員会・農業委員数

・農業委員会数は37、農業委員の総数は665人(全国…農業委員会数は1,708、農業委員総数は35,635人)。
・選挙委員は481人、選任委員は184人(全国…選挙委員は26,733人、選任委員は8,902人)

女性農業委員

・女性農業委員がいる農業委員

会数は18【48・6%】(全国…女性農業委員がいる農業委員会数は1,179【69・0%】)

・女性農業委員数は23人【3.5%】(全国…女性農業委員数は2,572人【7.2%】)

認定農業者農業委員

・認定農業者農業委員がいる農業委員会数は21【56・8%】(全国…認定農業者農業委員がいる農業委員会数は1,432【83・8%】)

・認定農業者農業委員数は58人【8.7%】(全国…認定農業者農業委員数は10,312人【28・9%】)

統一選挙の実施状況

・統一選挙を実施した委員会は30【81・1%】(全国…統一選挙を実施した委員会は1,015【59・4%】)

・投票を行った農業委員会は2【6.7%】(全国…投票を行った農業委員会は83【8.2%】)

「平成26年度第2回奈良県農産物マーケティング講演会」の参加者募集のお知らせ

奈良県では(株)サンクゼール代表取締役の久世良三氏を講師にお招きし、講演会を実施します。ペンション経営から始まり、ジャムの製造、レストラン経営、ワイン造りを経て、全国に50以上の直営店で商品を販売する人気ブランドまで育てたその経験に基づき、商品のブランド化について講演していただきます。

久世氏の講演以外にも、県内の農林漁業者等による地域資源を活用した商品開発などの実践事例発表や、6次産業化、農商工連携等の取組者の商品展示なども予定しております。参加申込みについては、問い合わせ先にお電話ください。

日時 平成27年2月6日(金)

13時30分～16時20分

場所

奈良商工会議所 5階大ホール

講師

(株)サンクゼール

代表取締役 久世良三氏

「はじまりは手作りジャム サンクゼールの商品開発とブランド化の取組(仮)」

申込受付

平成27年1月30日(金)まで

問い合わせ先

奈良県農林部マーケティング課

販売流通係

電話0742-2715427

奈良県農業会議が「TPP交渉において国会決議の遵守を求める要請」 「農業委員会組織改革に関する要請」を実施

奈良県農業会議は、農業委員
大会での決議を受け、10月27日
に県選出国会議員の先生方に要
請活動を行いました。
要請内容は次の通りです。

「TPP交渉において国会決議の遵守を求める要請」

TPP交渉については、米
国が掲げる11月の大筋合意を
実現するため各国の閣僚等に
よる会合が行われるなど、交
渉妥結に向けた気運が急速に
高まってきた。

わが国のTPP交渉への参
加にあたっては、昨年4月に
衆議院および参議院の農林水
産委員会において採択された
「環太平洋パートナーシップ
(TPP) 協定交渉参加に関
する決議」を遵守し、国益を
守る必要がある。

TPP参加による関税の撤
廃は、農耕民族の文化として
培われてきた国土保全の意識
を根底から覆すことにもつな
がりがねない問題ともなり、
わが国の農林水産業にも取り
返しのつかない深刻な打撃を
与えることも予想される。TP
P交渉は、国民の食と暮ら
し・いのちに関わる問題だと
認識したうえで、今後の交渉

にあたるべきである。

よって、交渉にあたっては
左記事項が実現されるよう要
請する。

記

1. 米、麦、牛肉・豚肉、乳
製品、甘味資源作物などが
国農業における重要品目につ
いては、関税撤廃の除外対象
とすること。

2. 残留農薬、食品添加物、
遺伝子組換え食品・種子の規
制、輸入原材料の原産地表
示、BSEに係る牛肉の輸
入措置等、国民の食の安全・
安心及び食料の安定生産を確
保すること。

3. 交渉の進捗状況等につ
いて広く国民に情報開示を徹底
し、幅広い議論が行われるよ
う措置するとともに、国民の
不安に対して説明責任を果た
すこと。

「農業委員会組織改革に関する要請」

農業・農村の置かれた厳し
い状況を打破し、農地の利用
集積を促進しつつ、農業を成

長産業として維持・発展させ
ることで、農業者の所得を増
やし、農業・農村を元気にす
ることが大きな課題となつて
いる。

われわれ農業委員会組織
は、農業・農村の支援組織と
して、これまでも「土地（農
地）と人（担い手）」の対策
を中心にその役割を発揮して
きたところであるが、この取
り組みをさらに強化するため
には、農業委員会の適正な組
織体制と市町村・都道府県・
全国というネットワークの維
持が必要不可欠である。

農業委員会の制度・組織の
あり方の見直しにあたって
は、農業・農村の再構築に向
けその役割・機能を十分に発
揮できるよう、下記事項に関
し慎重に検討賜うよう要請す
る。

記

1. 「代表制」を担保する公
選制あるいは同様の仕組みの
検討

地域から「代表」として選
ばれ、地域から信任を得た農
業委員だからこそ、地域の貴
重な資源である農地の権利移
転などの仕事に邁進できるも
のであり、「公選制」の廃止

には反対である。国で検討さ
れている市町村長の選任制へ
移行させるのであれば、地
域・集落における農業者の代
表者が必ず過半数農業委員に
選任される仕組みを検討する
こと。

2. 「意見の公表、行政庁へ
の建議」等の機能の維持

「農業委員会等に関する法
律」に法定されている「意見
の公表、建議、諮問答申」の
機能は、農業者の代表である
農業委員会の意見を行政庁の
農業施策に反映させる正規の
手法として極めて重要なもの
であり、この機能の維持に向
け検討すること。

3. 法律に基づく「都道府県
農業会議・全国農業会議所」
の系統性の確保

都道府県農業会議や全国農
業会議所は、農業委員会活動
を日常的に支える組織として
必要不可欠である。3段階の
ネットワークを確保するた
め、引き続き「農業委員会等
に関する法律」における系統
性を確保するとともに、農地
の確保と有効利用、担い手の
育成と確保に向けた機能を強
化する必要がある。

「食農体験ツアー in
奈良」を開催！
こんにやく芋の収穫と
手作りこんにやく体験

奈良県農業会議では、農業サ
イドから県産農産物の魅力や農
業への理解を深めてもらうた
め、食農教育活動を実施してい
ます。

今回の食農体験ツアーは、三
郷町農業委員会の下村会長をは
じめ事務局職員並びに（株）農
業公園信貴山のどか村の奥田社
長ほかのみなさんに協力頂き、
11月2日に奈良県農業会議と三
郷町農業委員会・奈良県農業法
人協会との共催で開催し、当日
は抽選で選ばれた消費者の方な
ど13名が参加しました。

料理体験では、手作りこんに
やくを体験しました。出来上
がったこんにやくは、お土産と
して参加者にお持ち帰り頂きま
した。また収穫体験では、三郷
町農業委員会が遊休農地解消対
策の一環で栽培するこんにやく
芋を、町内のほ場にて農業委員
会からの説明・指導のもと収穫
しました。

午後からは、信貴山のどか村
の社長から、同法人が取り組む
6次産業化の取り組みについて
説明頂いたほか、同法人のこんに
やく加工施設や直売所などを
見学して頂きました。

参加者から「このような機会
があれば、また参加したい」と
大好評でした。

”農“へのメッセージ



宇陀市農業委員会会長

下村 雅清

宇陀市は奈良県の北東部、大和高原地域に位置しています。内陸性気候で、冬は寒さが厳しいですが夏は冷涼です。この自然の中で、ホウレン草、白菜、

宇陀金ゴボウ、椎茸、ダリア、牛肉などが生産されており、主要な農産物となっています。

一方、当市においても高齢化や担い手不足による遊休農地の増加は深刻な問題となっており、将来の展望が見いだせない地域も存在しています。農業委員の任期は来年7月までとなっており、現在35名の委員は3部門に構成され、活動を行っています。主として農政部門は条例や規則等に関することや、研修会の企画等の活動をしています。農地部門は遊休農地対策や農地パトロール及び農地意向調査等の活動を行っています。また、生産部門は特産品のブラン

ド化の推進により農業経営の安定とともに遊休農地の有効利用を図るため、関係機関と連携をしながら活動をしています。さらには、今年度新たな取り組みとして、10月25、26日の二日間、市主催で開催された、うだ産フェスタにおいて、「農業委員会相談コーナー」を開設し、遊休農地に関する相談や農業者年金の加入促進及び全国農業新聞の購読促進に向けたPR活動を実施いたしました。

国においては農業委員の公選制を廃止し市町村長の選任制に変更すること。農業委員数を現行の半分程度とし、新たに（仮称）農地利用最適化推進委員会を設置すること。など農業委員会をとりまく情勢は、日々刻々と変わりつつあり、今後の動向を注視していかなくてはなりません。また、農地基本台帳の法定化や農地データの公表、遊休農地における利用意向調査など農業委員会が果たすべき使命や役割はますます大きくなっています。私たち農業委員は常に見聞を広め直面する課題を克服して行かなければならないと考えます。

農業会議だより

平成26年度 第2回

「日本農業技術検定」が実施される

平成26年度の第2回「日本農業技術検定」が、12月13日（土）に橿原市小房町「かしはら万葉ホール」の会場で実施されました。

同会場には、農の雇用事業研修生や一般の方34人から申し込みがありました。うち、1級は4人、2級は11人、3級は19人の内訳です。

この検定は、日本農業技術検定協会（事務局・全国農業会議所）により実施されているもので、1級は、農業の高度な知識・技術を習得している実践レベルで60問。2級は、農作物の栽培管理等が可能な基本レベルで50問。3級は、農作業の意味が理解できる入門レベルで50問のマークシート方式による学科試験となっています。

毎年2回実施されており、7月19日に実施された第1回目には、2級は5人（うち一般が4人）が受検し、3人が合格。3級は15人（うち一般が4人）が受検し、14人が合格しました。

今回は、県農業大学校が移転整備中のため、合同で実施しました。

《全国農業図書 新刊紹介》

◎農地制度実務要覧 改訂2版

法律の条文ごとに、政令・省令だけでなく、関係する通知を1か所にまとめており、「知りたいことが芋づる式に分かつて便利」と好評です。

平成25年末の農地制度改正と農地中間管理機構法の制定に対応しました。

農委法から農地法、基盤法、機構法、農振法、特定農地貸付法、市民農園法まで、これ1冊で農地制度の全体像が分かる農地行政の実務者に必携の図書です。

.....8,000円税込み・送料実費

◎農業者年金加入推進事例集vol.7

加入推進者へのインタビュー、親子や夫婦での加入者への生の声を盛り込み、内容が充実しました。

農業者年金の加入推進に大きな成果を上げた農業委員会・JAの取組事例は、制度の周知や加入対象者を勧奨するためのノウハウ、知恵や工夫が凝縮されています。

また、農村現場の生の声は加入推進に携わる皆様の大きな励みになるものです。

農業委員会関係者、加入推進部長、JA関係者関係者等に活用してほしい一冊です。

.....720円税込み・送料実費

《県農業会議関係会議日程》

1月9日・常任会議員会議

2月2日・常任会議員会議

3月22日・常任会議員会議

3月23日・奈良県農業会議第117回通常総会